

10大費目指数の動き

各費目の動きを前年比で見ると、住居は家賃などの値下がりにより0.4%の下落、光熱・水道は電気・ガス代の値下がりにより1.1%の下落、家具・家事用品は家庭用耐久財などの値下がりにより2.6%の下落、被服及び履物は衣料などの値下がりにより1.9%の下落、教養娯楽は教養娯楽用耐久財などの値下がりにより1.6%の下落とそれぞれ総合の下落より大きな下落となった。一方、食料は肉類などの値上がりにより0.1%の上昇、保健医療は保健医療サービスの値上がりにより2.8%の上昇、交通・通信は自動車等関係費の値上がりにより0.2%の上昇、教育は授業料等の値上がりにより0.6%の上昇、諸雑費はたばこなどの値上がりにより0.9%の上昇となった。

平成12年=100

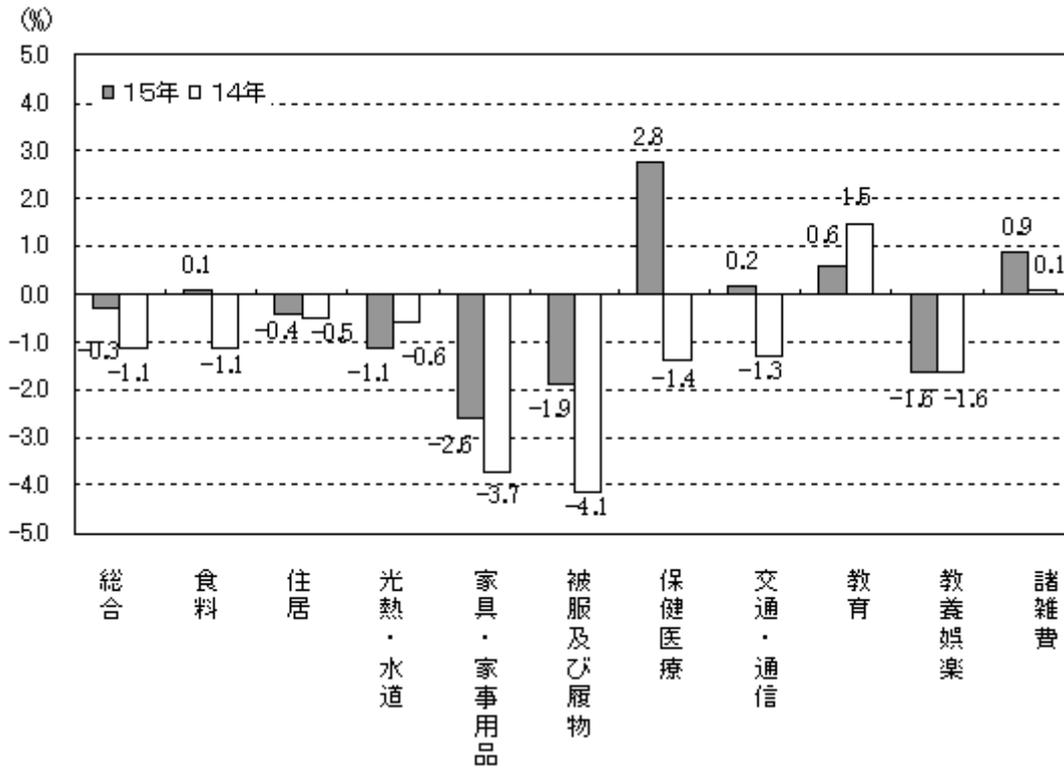
	指 数		前年比(%)		寄 与 度	
	15年	14年	15年	14年	15年	14年
総 合	97.9	98.2	-0.3	-1.1	-1.10	-1.10
食 料	98.0	97.9	0.1	-1.1	0.03	-0.30
住 居	101.0	101.4	-0.4	-0.5	-0.08	-0.10
光 熱・水 道	97.5	98.6	-1.1	-0.6	-0.07	-0.04
家具・家事用品	90.9	93.3	-2.6	-3.7	-0.10	-0.15
被服及び履物	92.1	93.9	-1.9	-4.1	-0.12	-0.26
保 健 医 療	102.7	99.9	2.8	-1.4	0.11	-0.05
交 通・通 信	97.7	97.5	0.2	-1.3	0.03	-0.17
教 育	104.0	103.4	0.6	1.5	0.02	0.05
教 養 娯 楽	93.6	95.1	-1.6	-1.6	-0.17	-0.17
諸 雑 費	100.7	99.8	0.9	0.1	0.05	0.01

※寄与度について

寄与度とは、ある品目又は類の指数の変動が、総合指数の変動にどの程度の影響を与えたかを示したものであり、計算式は次のとおりである。

$$\text{寄与度} = \frac{(\text{当期の指数} - \text{前期の指数}) \times \frac{\text{当該項目のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{前期の総合指数}} \times 100$$

費目別前年比



費目別寄与度

